

# 経済局 平成31年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。平成28年3月に大臣決定された首都圏広域地方計画において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられ、対流を促進する役割が求められています。本市が東日本地域の交流の拠点となる都市になるような施策が必要です。

今後、交流人口を拡大し、他市と連携しながら、地域資源の活用・発信をしていくとともに、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策の展開により、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、外国人観光客の誘客及び受入れ環境整備や、市内事業者等の気運醸成が必要です。

現在、本市の人口は増加しているものの、今後は、人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みです。そうした中、少子高齢化社会を支えていく社会的基盤整備が必要です。市内の就労状況に目を向けると、家事などのため働きたいが働いていない女性の割合が国の水準を上回っているほか、若年無業者等及び中高年の無業者についても増加傾向にあるため、就労支援の充実を図ることが必要です。市内の企業に目を向けると、中小企業等の人手不足は深刻化しており、人材の獲得から育成までの人材確保支援が必要です。また、中小企業経営者の高齢化による事業承継などの課題に直面しています。そうした中、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の農業に目を向けると、農家人口の減少、農業従事者の高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化に向けた取組が必要です。また、都市農業の基盤を整備することで、安全な農作物を安定的に供給できる体制を構築するとともに、地産地消の推進や、都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど、都市農業の振興を推進することが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、施設の老朽化による耐震性の不足や、高度な衛生管理手法が導入されていないため、対策が必要です。

また、パリ協定の枠組みのもとでの我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、平成31年度から、森林環境譲与税（仮称）の各都道府県・市町村への配分が始まります。本市においても、森林整備や木材利用の促進、普及啓発等の取組を推進することが必要です。

### （1）東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「（仮称）東日本連携支援センター」を核としたビジネスマッチングを推進する必要があります。



（仮称）東日本連携支援センター  
イメージパース

(2) 広域観光周遊ルートのプロモーション  
本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、広域観光周遊ルートのプロモーションを推進する必要があります。



東日本連携広域周遊ルート紹介のパンフレット

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出  
伝統産業、プロスポーツチームや大型イベントなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



商店街応援ブース

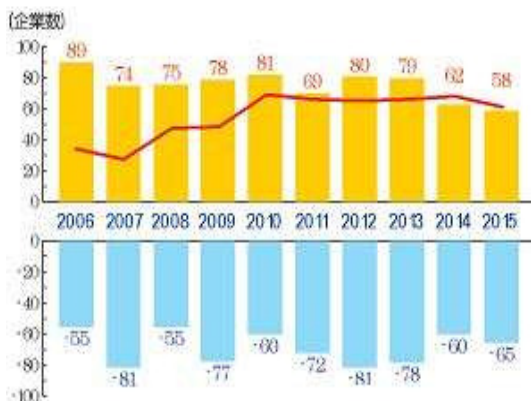
#### (4) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

#### 【市内における2006年から2015年（10年間）の企業本社の転入・転出状況】

##### さいたま市の転入転出企業数推移



○10年間で、61社転入超過  
→政令指定都市では20市中3位



出典：  
「転入転出企業分析2016【さいたま市分析レポート】」  
(株)帝国データバンク（平成28年）

#### (5) 中小企業、成長産業の支援

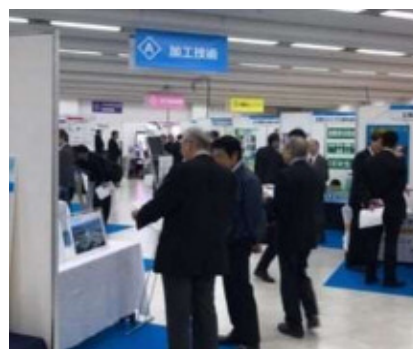
中小企業は地域経済や雇用、暮らしを支えています。人口減少の到来や生産年齢人口減少という構造的な課題から経済規模の縮小が見込まれる中、地域が持続的な発展をとげるためには、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチング支援の拡充と東日本地域におけるビジネス交流の促進及び市内企業の積極的な情報発信などを行い、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、中小企業の製品開発や国際展開を促進し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入支援や、アジアを中心とした販路拡大支援を行う必要があります。



国際医療機器部品展示会COMPAMED  
(ドイツ開催) さいたま市ブース



さいたま市産業交流展2018展示会場

#### (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、不安定な雇用状況にある若年者等に加え、中高年の無業者への就労支援など、世代・状況に応じた支援を実施するとともに、人手不足が深刻な中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



就労支援施設「ワークステーションさいたま」



小中学生自ら企画した商品販売会

### (7) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、農産物の安全・安心な生産体制の整備として、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進していく必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



「平成30年版農情報ガイドブックトレットリ」で市内の直売所等を紹介

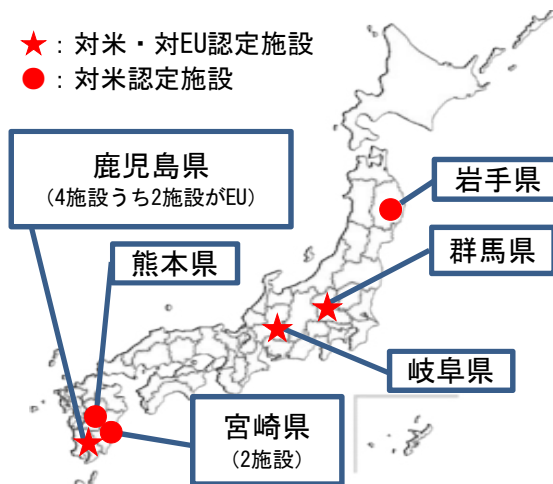
### (8) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備を推進していく必要があります。



日本産和牛のすき焼き用花盛り



対米・対EU向け認定食肉処理施設(牛肉)の配置

### (9) 森林整備及び木材利用の促進

平成31年度から、市町村が行う間伐等の森林管理や木材利用の促進、普及啓発等に関する費用の財源として、森林環境譲与税(仮称)が各自治体に配分されます。

本市においては、市内の森林の適正管理のため、森林所有者への森林管理意向調査及び測量・境界の明確化を進めていく必要があります。

また、公共施設の内装木質化、イベント等を通じた森林環境の啓発を進めていきます。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点を有効に活用していくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートのプロモーションを行うほか、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の少子高齢化社会を支える基盤整備を強化するため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保を目指すとともに、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

### (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大 総振 成長 創生	(仮称) 東日本連携支援センター運営事業 〔経済政策課〕	136,626 (82,182)	278,004 (144,450)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を本格始動し、新たに各地のシティプロモーションや商談会等を実施
2	総振 成長 創生	東日本の商材の販路拡大事業 〔経済政策課〕	25,064 (12,532)	33,838 (16,919)	東日本連携推進協議会が主催する商材等のPRや市内事業者と東日本の商材のマッチング支援

### (2) 広域観光周遊ルートのプロモーションを行います。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
3	拡大 総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	24,603 (24,603)	2,509 (2,509)	東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施
4	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,860 (22,860)	15,714 (15,714)	本市への外国人観光客の誘致を促進するため、現地旅行博等への出展を行うとともに、ラグビーワールドカップに向けたプロモーションを新たに実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

## (3) 地域資源を活用したにぎわいを創出します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
5	拡大 総振	にぎわい交流館いわつ き整備事業 〔経済政策課〕	285,600 (114,700)	31,255 (17,055)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町 のにぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」 として、にぎわい交流館いわつきを整備
6	総振 倍增 創生	大型イベント等と連動 した商店街支援事業 〔商業振興課〕	63,908 (63,908)	63,887 (63,887)	商店街の活性化を図るため、にぎわいが創出 できる市内大型イベント等との連携事業を実 施
7	総振 成長 創生	スポーツチームと連携 した地域経済活性化事 業 〔商業振興課〕	5,919 (5,919)	8,824 (8,824)	地元のプロ・アマトップスポーツチームと連 携した地域経済等活性化事業を実施
8	拡大 総振 成長	文化芸術を活用した商 業振興事業 〔商業振興課〕	10,024 (10,024)	4,966 (4,966)	市内商業の活性化を図るため、商店街等にお いて、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸 術を活用したイベント等を実施
9	総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	3,867 (3,867)	7,948 (7,948)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な 地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
10	総振 創生	さいたまスイーツ等プ ロモーション事業 〔商業振興課〕	4,721 (4,721)	5,598 (5,598)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化 につなげるため、地域資源であるスイーツ等 のPRを実施
11	総振 創生	商業活性化支援事業 〔商業振興課〕	35,625 (35,625)	39,522 (39,522)	商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創 出する地域イベントや共同施設整備に対し補 助
12	新規	東京2020大会フラ ッグ掲出事業 〔商業振興課〕	21,147 (21,147)	0 (0)	東京2020大会の気運醸成を図るため、新 たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出
13	総振 倍增 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	10,720 (10,720)	13,919 (13,919)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮 盆栽のブランド強化に向けた取組を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 戦略的な企業誘致を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
14	総振 成長 創生	企業誘致支援の拡充と オフィス、産業用地創 出 〔産業展開推進課〕	220,708 (220,700)	266,094 (266,086)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等を実施

(5) 中小企業、成長産業を支援します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
15	総振 倍增 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	241,210 (241,210)	241,944 (241,944)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援
16	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	19,126,430 (36,067)	12,443,700 (37,215)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な融資制度の運用
17	総振 倍增 創生	C S R活動推進事業 〔経済政策課〕	11,256 (11,256)	16,437 (16,437)	市内企業の安定的な存続を支援するため、認証した企業に対する支援及び認証制度のPR実施
18	総振 創生	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	9,531 (9,531)	10,462 (10,462)	研究開発型企業の集積とイノベーションの創出のため、市内企業の新技術創出を支援
19	総振 倍增 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	26,982 (26,982)	27,708 (27,708)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
20	総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	26,514 (26,514)	29,914 (29,914)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を推進
21	総振 成長 創生	さいたま医療ものづく り都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	54,808 (54,808)	54,744 (54,744)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
22	総振 創生	次世代高度ものづくり 企業育成支援事業 〔産業展開推進課〕	18,174 (18,174)	21,265 (21,265)	次世代高度ものづくり企業成長支援のため、生産性向上支援や人材の高度化を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
 倍增 … しあわせ増倍プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
23	拡大 総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	24,800 (24,800)	10,128 (10,128)	行政と金融機関が連携することで、アジア市場への販路拡大を支援
24	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	30,860 (30,860)	173,538 (31,038)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進
25	総振 創生	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	20,389 (20,389)	22,500 (22,500)	地域産業の成長促進を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
26	総振	中小企業勤労者福祉事業 〔労働政策課〕	20,600 (20,600)	20,600 (20,600)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し、補助を実施
27	総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	32,000 (31,310)	31,007 (30,515)	本市就労支援施設において、国が行う職業相談・紹介と連携した就労支援や子育て世代の再就職を支援するセミナー等を実施
28	総振 創生	二一トの就労機会の創 倍増 出 創生 〔労働政策課〕	7,754 (5,547)	7,620 (5,509)	二一トの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、職業的自立を支援
29	総振 創生	中小企業等の人材確保 支援 創生 〔労働政策課〕	33,967 (33,967)	41,782 (41,782)	中小企業等の人材確保を支援するため、座学研修と市内中小企業等における就業体験等を組合わせた就労支援等を実施
30	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,485 (9,485)	9,285 (9,285)	小・中・高校生を対象に、勤労観・職業観の育成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



(7) 地産地消の推進とともに、担い手を育成・確保します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
31	総振 創生	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	29,805 (29,505)	31,909 (31,609)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、IT技術を活用した収益性の高い農業の導入を支援
32	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	14,138 (14,138)	11,820 (11,820)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備
33	総振 創生	新農業ビジネス振興事業 〔見沼グリーンセンター〕	5,066 (5,066)	6,676 (6,676)	認定農業者等、地域の担い手である農業者に対して、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
34	総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	12,223 (12,223)	15,333 (15,333)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進
35	総振 増 成長 創生	見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進 〔農業政策課〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催、農業体験のできる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援

(8) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
36	総振 創生	市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,000 (4,000)	4,800 (4,800)	卸売市場で開催される被災地産の物販イベント等、市場活性化を支援
37	総振	農業用水路整備事業 〔農業環境整備課〕	100,958 (36,758)	157,854 (49,354)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
38	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	10,499 (10,499)	13,210 (13,210)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田・高畑)における土地改良事業の実施に向け、土地改良区設立等を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
39	総振 創生	(仮称)農業及び食の 流通・観光産業拠点整 備事業 〔経済政策課、食肉中 央卸売市場・と畜場〕	9,867 (9,867)	51,265 (51,265)	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針の検討

(9) 森林整備及び木材利用を促進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
40	新規	森林管理事業 〔農業環境整備課〕	37,645 (37,645)	0 (0)	森林経営管理法に基づく意向調査及び測量、境界確定等を実施
41	新規	森林環境啓発事業 〔農業環境整備課〕	1,507 (1,507)	0 (0)	イベントに出展し、パネルによる啓発や啓発品配布、木工教室等を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業




### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
経済政策課	さいたま市けんてーウェブサイト運営業務の見直し	事務事業を見直したことにより、廃止する。	△ 3,344
経済政策課	CSR活動促進事業に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 4,230
労働政策課	中小企業等の人材確保支援に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 7,815
産業展開推進課	イノベーション推進事業に係る広告料の見直し	効果検証を行った結果、新聞広告料を皆減する。	△ 784
産業展開推進課	次世代高度ものづくり企業育成支援業務に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 3,090
産業展開推進課	さいたま市産業交流展開催事業負担金の見直し	業務内容の見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,500
商業振興課	伝統産業活性化事業に係る委員会の委員報酬の見直し	過去の実績から会議回数を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 52
観光国際課	多文化共生庁内研修講師謝金の見直し	(一財)自治体国際化協会講師派遣制度の利用により、講師謝金を皆減する。	△ 36
観光国際課	観光PR事業旅費の見直し	事業実施場所を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 292
観光国際課	観光PR事業使用料の見直し	事業の実施方法を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 416
農業政策課	アグリカルチャービジネススクール事業に係る報償費の見直し	アグリカルチャービジネススクールの講師の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 22
農業政策課	市民農園事業に係る報償費の見直し	市民農園の開設方法に係る勉強会講師を無償派遣の団体を活用することにより、報償費を皆減する。	△ 80

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>国際交流事業</b>		予算額	90,997
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	23款 諸収入	12
	予算書P. 81	- 一般財源	90,985
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>日本語教室などを開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めると共に、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。</p> <p>また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入などにより交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。</p>		前年度予算額	85,594
		増減	5,403
<総合振興計画実施計画事業コード>		7303、7305	
<主な事業>			
1 多文化共生・国際交流事業	84,864	[参考]	
外国人市民への日本語教室、多言語での生活相談等、多文化共生事業を実施します。また、国際友好フェアや外国人による日本語スピーチ大会、海外を紹介する展示や講座等の国際交流事業を実施します。			スポーツ少年団受入
2 海外都市交流事業その他	6,133		日本語スピーチ大会
姉妹・友好都市と訪問団の派遣や受入を行うなど、交流を促進します。また、姉妹・友好都市以外の海外都市とも、分野を絞った交流を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>勤労者支援事業</b>		予算額	88,199
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	19款 財産収入	13
	予算書P. 145	23款 諸収入	59,407
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について、正しい認識と理解を促進する講座を実施します。</p> <p>また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。</p> <p>&lt;特記事項&gt;</p> <p>勤労者支援資金等融資について、融資残高の減少に伴い、預託金額を減額します。</p>		- 一般財源	28,779
<総合振興計画実施計画事業コード>		前年度予算額	135,541
		増減	△ 47,342
<主な事業>			
1 労働に関する正しい認識と理解の啓発	2,984	4 勤労者支援事業その他	5,208
市内在住及び市内事業所に従事する勤労者に対して、労働に関する法律や社会情勢を踏まえた時事的な問題等を扱う講座を実施します。		優良勤労者・技能者等に対して、表彰を行います。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行います。	
2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託	59,407	[参考]	
市内在住の勤労者に対して、住宅・教育に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資制度の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行います。			優良勤労者・技能者表彰
3 中小企業勤労者福祉事業	20,600		
公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し、補助を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	76,995
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	16款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 働く意欲を持つあらゆる世代の求職者を対象に、国と協働で運営する本市就労支援施設「ワークステーションさいたま」を中心として、世代・状況に応じた各種就労支援施策を実施します。 また、支援にあたっては、市内中小企業等とのマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保に繋がります。		19款 財産収入	2,699
		23款 諸収入	196
		- 一般財源	74,098
		前年度予算額	80,424
		増減	△ 3,429
<総合振興計画実施計画事業コード>		5302、5303、5304	
<主な事業>			
1 就職支援体制整備事業	32,000	4 雇用対策推進事業その他	3,274
ワークステーションさいたまにおいて、国が行う職業相談・紹介と連携したキャリアコンサルティングや子育て世代の再就職を支援するセミナー等、就職に至るまでのワンストップ就労支援を実施します。		「(仮称)第三次さいたま市雇用対策推進計画」の策定にあたり、市内の就労等実態を把握するための調査等を実施します。	
2 ニートの就労機会の創出	7,754	[参考]	
ニートの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、カウンセリング・セミナー等の各種職業的自立支援事業を実施します。			
3 中小企業等の人材確保支援	33,967	キャリアコンサルティング	
市内中小企業等と求職者とのマッチングを図るため、座学研修と市内中小企業等における就業体験等を合わせた就労支援等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業人材育成事業		予算額	10,085
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	- 一般財源	10,085
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。		前年度予算額	9,885
		増減	200
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 産業人材育成支援事業	9,485	[参考]	
市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を実施します。			
2 産業人材育成事業その他	600	事業に参加した小・中学生が企画した商品	
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業		予算額	54,995
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 147	
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。		16款 使用料及び手数料	4
		18款 県支出金	18,375
		23款 諸収入	387
		- 一般財源	36,229
		前年度予算額	49,917
		増減	5,078
<総合振興計画実施計画事業コード>		5112（一部）、5113（一部）	
<主な事業>			
1 都市農業担い手育成事業	2,083	4 人・農地プラン関連事業	19,783
担い手確保のため、農業制度資金利用に対する支援のほか、さいたま市都市農業審議会の運営や都市住民との協働を目的としたランドコーディネーターを育成します。		人・農地プランに位置付けられた中心経営体や青年新規就農者への支援を実施します。また、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進します。	
2 滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業	14,138	5 農業政策管理事業その他	14,991
地産地消の推進のため、農産物直売所、農業研修施設等を軸に、周辺の市民農園や観光農園等と連携した、農業交流施設を整備します。		食品表示の適正化を図るため、品質表示の調査や指導を行います。また、都市農業振興のための施策を計画的に推進するため、農業振興ビジョンの改定に向けた調査を実施します。	
3 市場活性化事業	4,000		
卸売市場の活性化及び東日本大震災等の復興支援のため、卸売市場で開催される被災地産の物販イベント等、市場活性化を支援します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業		予算額	69,177
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 147	
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		18款 県支出金	1,200
		- 一般財源	67,977
		前年度予算額	75,601
		増減	△ 6,424
<総合振興計画実施計画事業コード>		1306（一部）、5112（一部）、5113（一部）、5114	
<主な事業>			
1 地産地消事業	12,223	4 都市農業担い手育成事業	27,722
市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進します。		担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成、支援します。また、IT技術を活用した収益性の高い農業の導入を支援するほか、新規就農希望者への研修を実施します。	
2 さいたま市農業祭事業	12,797	5 見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進	2,000
農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、農業祭を実施します。		見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催、農業体験ができる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援します。	
3 農業経営安定・生産向上事業	14,435		
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額	4,880
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[財源内訳]	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	18款 県支出金	4,880
予算書P. 147 <事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			
		前年度予算額	4,945
		増減	△ 65
<主な事業>			
1 経営所得安定対策推進事業		4,880	[参考]
農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援します。			
		見沼田圃での米づくり	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 畜産事業		予算額	3,198
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[財源内訳]	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	- 一般財源	3,198
予算書P. 147 <事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			
		前年度予算額	3,043
		増減	155
<主な事業>			
1 防疫事業		248	4 畜産事業その他
畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援します。			333
畜産業の振興を図るため、政令指定都市会議への参加や家畜伝染病等発生時の迅速な対応を行います。			
2 公害防止対策事業		1,117	
畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援します。			
3 優良種畜導入事業		1,500	
乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業		予算額	246,827
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	16款 使用料及び手数料	108
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。		18款 県支出金	12,431
		23款 諸収入	5
		24款 市債	64,200
		- 一般財源	170,083
		前年度予算額	291,626
		増減	△ 44,799
<総合振興計画実施計画事業コード>		5111	
<主な事業>			
1 農業用水路整備事業	100,958	4 多面的機能支援事業	16,576
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図ります。		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行います。	
2 農業用水路管理事業	92,784	5 農業水利施設個別施設計画策定事業	22,635
農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施するほか、関連農業団体等への支援を行います。		国のインフラ長寿命化基本計画を受け、市においても農業水利施設の個別施設計画を策定する必要があることから、水路及び頭首工などについて、現地調査等により、機能診断を実施します。	
3 農業基盤整備事業	10,499	6 農業振興地域整備事業	3,375
さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）について、ほ場の大区画化や、水路整備による安定した用排水機能の確保を図ることができる土地改良事業の実施に向け、土地改良区の設立支援等を行います。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	51,566
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	16款 使用料及び手数料	822
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		23款 諸収入	2,622
		- 一般財源	48,122
		前年度予算額	54,404
		増減	△ 2,838
		<主な事業>	
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業	41,385	[参考]	
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行います。			
2 催事・講座事業	10,181		
多面的な農業の振興の理解を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施します。			

花き展示温室




(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	102,038
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	16款 使用料及び手数料	4,218
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		19款 財産収入	4,527
		23款 諸収入	465
		- 一般財源	92,828
		前年度予算額	103,523
		増減	△ 1,485
<総合振興計画実施計画事業コード> 5112 (一部)			
<主な事業>			
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	56,430	4 市民への農コミュニティの推進	8,557
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行います。		市民の農業への理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催します。	
2 農業振興	5,650	5 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催	5,625
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施します。また、農業施設として取得したグローバルGAPの認証更新を行います。		農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場として、イベントを実施します。	
3 新農業ビジネス振興事業	5,066	6 農村広場(春おか広場)の管理運営	20,710
IT農業設備での試作試験・技術の確立を行い、生産者等に対して研修会や見学会を実施します。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	28,367
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	21款 繰入金	2,772
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		24款 市債	16,400
		- 一般財源	9,195
		前年度予算額	4,332
		増減	24,035
<特記事項> 見沼グリーンセンター育成温室の地盤沈下修繕及び春おか広場の駐車場修繕を実施します。			
<主な事業>			
1 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設修繕	28,367	[参考]	
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、施設修繕等を行います。また、見沼グリーンセンター本館の大規模改修に向けた躯体健全性調査を実施します。			
		見沼グリーンセンター育成温室	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額	94,903
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	- 一般財源 94,903
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		前年度予算額 94,032 増減 871	
<主な事業> <b>1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 94,903</b> [参考]			
指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。			
		花畑の様子（ポピー）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額	13,638
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	16款 使用料及び手数料 682
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		19款 財産収入 1,019	
		23款 諸収入 1,490	
		24款 市債 9,800	
		- 一般財源 647	
<特記事項> 親水広場ろ過機の交換修繕を実施します。		前年度予算額 1,672 増減 11,966	
<主な事業> <b>1 大宮花の丘農林公苑施設整備 13,638</b> [参考]			
大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンターの施設修繕等を行います。			
		親水広場ろ過機	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	188,295
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 149	- 一般財源	188,295
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		前年度予算額	228,658
		増減	△ 40,363
<主な事業> <b>1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 188,295</b> [参考] 食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行います。			
<b>繰出金の推移</b>			
		年度	当初予算
		平成26年度	160,247千円
		平成27年度	162,329千円
		平成28年度	173,401千円
		平成29年度	171,257千円
		平成30年度	228,658千円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 森林管理事業		予算額	39,152
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費 予算書P. 149	- 一般財源	39,152
<事業の目的・内容> 国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設される森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、市内森林（人工林）の適正管理及び森林の多面的機能等の啓発・周知を行います。		前年度予算額	0
<特記事項> 平成31年度より国から配分される森林環境譲与税を活用し、森林管理及び普及啓発を行います。		増減	皆増
<主な事業> <b>1 森林管理事業 37,645</b> 森林経営管理法の施行に伴い、対象森林所有者への意向調査及び測量・境界確定等を行います。また、歳入の一部について基金に積立てを行います。			
<b>2 森林環境啓発事業 1,507</b> 市内開催イベント等において、関係団体と協働で森林についての啓発活動や木に触れ合える場の創出など、広く森林の多面関機能等について周知します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工施策管理事業		予算額	303,445
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	24款 市債	170,900
	予算書P. 151	- 一般財源	132,545
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		前年度予算額	64,725
<特記事項> にぎわい交流館いわつきの建設工事を行います。		増減	238,720
<総合振興計画実施計画事業コード>		5106 (一部)、5212	
<主な事業>			
1 地域経済動向調査業務	2,489	4 産業振興ビジョン改定事業	6,837
市内の経済動向、企業経営活動を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用し、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくため、市内事業者を対象にアンケート調査を実施します。		本市の産業力強化を計画的に実現するために、平成32年度末を期限とする総合振興計画の改定に合わせ、本市の産業・経済分野における政策分野別計画である産業振興ビジョンの改定に向け、調査を実施します。	
2 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点 (地域経済活性化拠点) 整備事業	6,897	5 局・部・課内庶務その他	1,622
交流人口の増加による地域経済の活性化を図る「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」整備に向けた検討を行います。		局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行います。また、市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行います。	
3 にぎわい交流館いわつき整備事業	285,600		
旧岩槻区役所敷地利用計画に基づき、歴史・文化の発信と併せて地域活性化の拠点として、にぎわいの核となるまちづくり拠点の整備を進めるため、施設の建設等を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	65,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	19款 財産収入	615
	予算書P. 151	- 一般財源	64,385
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		前年度予算額	65,000
		増減	0
<主な事業>			
1 さいたま商工会議所に対する補助	65,000	[参考]	
商工会議所が行う中小企業相談所の運営、中小企業の経営指導等に対し、その経費の一部について補助を行います。		(平成30年4月1日現在)	
設立	平成16年4月1日		
事務所	本部	総務本部【浦和区】 / 業務本部【大宮区】	
	支部	中央支部【中央区】 / 岩槻支部【岩槻区】	
	支所	浦和・大宮・与野・岩槻 支所	
役員	会頭	1名	
	副会頭	4名	
	専務理事	1名	
	常議員	50名	
	監事	3名	
議員	150名		
収支構成	一般会計	631,951千円	
	特別会計	824,539千円 ※積立金会計を除く	
部会	①商業 ②工業 ③建設業 ④サービス業 ⑤専門サービス業		
さいたま商工会議所の概要			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業		予算額	241,210
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 151	- 一般財源 241,210
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。		前年度予算額 241,944	
		増減 △ 734	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5101、5102、5103 (一部)、5116	
<主な事業>			
1	さいたま市産業創造財団への補助	239,972	[参考]
市内中小企業者及び創業者に対して、新たな事業活動の創出、経営安定化の支援等を行うため、公益財団法人さいたま市産業創造財団への補助を行います。			
2	九都県市合同商談会その他	1,238	
首都圏産業の国際競争力の強化を図るため九都県市合同商談会を開催するほか、「九都県市のきらりと光る産業技術」表彰企業の展示会出展を支援します。			
			
		さいたま市産業創造財団による相談事業(専門家派遣)	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額	19,126,430
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 151	23款 諸収入 19,090,363
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資制度を運用し、中小企業の振興を図ります。		- 一般財源 36,067	
<特記事項> 融資利用の増加が見込まれるため、融資実行に係る預託を増額しました。		前年度予算額 12,443,700	
		増減 6,682,730	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5103 (一部)	
<主な事業>			
1	融資実行に係る預託	19,086,123	4 政令指定都市金融主管課長会議 98
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対して預託を行います。		政令指定都市間で融資制度に関する情報交換を行い、制度融資の見直し等を行います。	
2	代位弁済補填金	22,475	5 中小企業資金融資に関する相談・受付 11,868
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を埼玉県信用保証協会に補償します。		中小企業者及び創業者の融資相談等に対し、受付・調査等を行います。	
3	中小企業融資システム管理	5,866	
中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の保守・改修を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 計量事務事業		予算額	4,846
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	956
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		- 一般財源	3,890
		前年度予算額	5,271
		増減	△ 425
<主な事業> <b>1 計量器検査業務</b> 4,846 [参考]			
特定計量器の定期検査（2年に1回の検査）を実施します（平成31年度は西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区において実施）。 商品量目等の立入検査を実施します。			
		特定計量器（はかり）の定期検査の実施	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	15,548
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	1,357
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		19款 財産収入	641
		23款 諸収入	26
		- 一般財源	13,524
		前年度予算額	15,283
		増減	265
<主な事業> <b>1 産業振興会館の維持管理</b> 15,548 [参考]			
安全・安心な施設運営管理をするため、施設の清掃、警備及び各設備の保守点検整備等を行います。			
		産業振興会館外観	

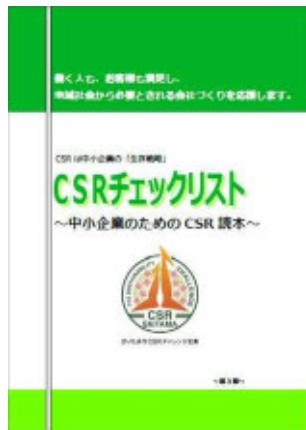
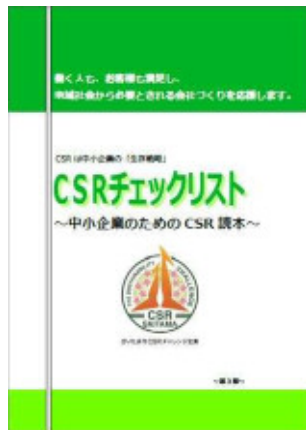
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>産業文化センター管理運営事業</b>		予算額	35,209
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	2,728
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		23款 諸収入	7
		- 一般財源	32,474
<特記事項> 平成30年度に、舞台設備修繕を実施しました。		前年度予算額	139,563
		増減	△ 104,354
<主な事業> <b>1 産業文化センター管理運営 35,209</b> [参考]			
産業文化センターの施設の維持管理・運営を、指定管理者を活用し、適切に行います。			
		産業文化センター外観	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>CSR活動促進事業</b>		予算額	11,256
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	11,256
<事業の目的・内容> CSR(企業の社会的責任)に取り組む市内中小企業等を認証することで、CSR活動の促進を図り、市内中小企業の安定的な存続を支援します。		前年度予算額	16,437
		増減	△ 5,181
<総合振興計画実施計画事業コード> 5115			
<主な事業>			
<b>1 CSR推進会議の開催 366</b> [参考]			
市が行うCSR施策の推進及び事業者によるCSRの取組拡大を図るため、「さいたま市CSR推進会議」を開催します。			
<b>2 CSRチャレンジ企業認証・認証企業支援 10,890</b>			
CSRに取り組む意欲があり、かつ一定の基準を満たす市内中小企業等をさいたま市CSRチャレンジ企業として認証し、支援を行います。			
		CSRチェックリスト	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域連携推進事業		予算額	161,690
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	17款 国庫支出金	66,976
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動促進のための事業を実施します。		- 一般財源	94,714
		前年度予算額	311,842
		増減	△ 150,152
<総合振興計画実施計画事業コード>		5104、5105	
<主な事業>			
1 (仮称) 東日本連携支援センター運営事業	136,626	[参考]	(仮称) 東日本連携支援センター・パース図
交通の結節点である本市の立地特性を生かして、「(仮称)東日本連携支援センター」の活用等による東日本地域との広域連携により、交流人口の拡大や経済活動促進を図る事業を行います。			
2 東日本の商材の販路拡大事業	25,064		
地域活性化並びに地方創生に向け、東日本地域の特産品等を活用したまちなかのにぎわい創出及び市内事業者と東日本の生産者のマッチングによる取引拡大を支援します。		シティプロモーションフロア      ビジネス交流サロンフロア	

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	221,546
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	23款 諸収入	8
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		- 一般財源	221,538
		前年度予算額	266,932
		増減	△ 45,386
<総合振興計画実施計画事業コード>		5209	
<主な事業>			
1 戦略的な企業誘致活動の推進	30,246	4 産業集積拠点創出事業	22,000
金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。		新たな産業集積拠点の創出に向けて、中長期で整備する地区における事業化に向けた地元の合意形成及びまちづくり計画の策定を進めるべく、関係機関との協議等を行います。	
2 産業立地促進補助金等の交付	167,912	5 地域工業の活性化支援その他	838
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行います。		市内工業団地の振興支援等を行います。	
3 立地企業に対する経済波及効果の検証	550		
積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>イノベーション推進事業</b>		予算額	9,531
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[財源内訳]	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	9,531
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援します。		前年度予算額	10,462
		増減	△ 931
<b>&lt;総合振興計画実施計画事業コード&gt;</b>		5207	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>		[参考]	
1	<b>イノベーション技術創出支援</b> 6,620 市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。		
2	<b>イノベーション技術普及推進</b> 2,911 さいたま市発イノベーション技術の情報発信、市場開拓、事業化支援など普及に向けた取組を実施します。		
		「第22回高度技術・技能展 おおた工業フェア」出展	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>新産業育成支援事業</b>		予算額	151,278
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[財源内訳]	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	151,278
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証支援、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		前年度予算額	143,759
		増減	7,519
<b>&lt;総合振興計画実施計画事業コード&gt;</b>		5202、5203、5204、5205、5206	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
1	<b>さいたま市研究開発型企業認証支援事業</b> 26,982 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業の国際競争力向上やイノベーション創出支援を実施します。	4	<b>次世代高度ものづくり企業育成支援事業</b> 18,174 ものづくり中小企業の人材育成や生産性向上支援を実施することで、次世代高度ものづくり企業への成長支援を推進します。
2	<b>国際技術交流推進事業</b> 26,514 欧州（ドイツ）の産業クラスターとの技術交流を通じ、人材育成支援、日欧企業間連携の更なる創出支援等により、中小企業の高付加価値市場への参入を推進します。	5	<b>海外新市場開拓支援事業</b> 24,800 地域金融機関のノウハウを活用し、アジア新市場での新たな販路の開拓を行おうとする市内中小企業への支援を実施します。
3	<b>さいたま医療ものづくり都市構想推進事業</b> 54,808 臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、医工連携人材の育成、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進します。		





(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>産学連携推進事業</b>		予算額	30,860
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 151	- 一般財源 30,860
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。			
<b>&lt;特記事項&gt;</b> さいたま市産業創造財団に対する研究開発資金の一時貸付けをやめ、財団が金融機関からの借り入れにより資金調達することとしました。		前年度予算額	173,538
		増減	△ 142,678
<b>&lt;総合振興計画実施計画事業コード&gt;</b>		5201	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>		[参考]	
<b>1 産学連携支援センター埼玉の運営</b> 10,076 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営します。			
<b>2 産学連携推進支援</b> 14,339 市の中小企業支援センターである公益財団法人さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施します。			
<b>3 高度ものづくり人材育成支援</b> 6,445 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。			
		産学連携支援センター埼玉	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>産業交流推進事業</b>		予算額	20,389		
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 151	- 一般財源 20,389		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進します。					
		前年度予算額	22,500		
		増減	△ 2,111		
<b>&lt;総合振興計画実施計画事業コード&gt;</b>		5208			
<b>&lt;主な事業&gt;</b>		[参考]			
<b>1 産業交流展の開催</b> 20,389 さいたま商工会議所、さいたま市産業創造財団と共同して、ビジネスマッチング「さいたま市産業交流展」を開催します。		   			
[参考] BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展2018 開催結果 会期 平成30年11月20日(火)・21日(水) 会場 ソニックシティ					
				開会式	
				展示会場	
		ものづくりセッション			
		認証式			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業		予算額	29,910
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	[財源内訳]	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	29,910
予算書 P. 151 <事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。 <特記事項> 大規模小売店舗立地審議会の運営に係る予算について、大規模小売店舗立地事務事業から移管しました。		前年度予算額	34,197
		増減	△ 4,287
<総合振興計画実施計画事業コード>		5210、5211	
<主な事業>			
1 伝統産業活性化事業	3,867	4 鉄道ふれあいフェア開催事業	12,350
伝統産業の活性化のため、新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行います。		「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、JRとの共同イベントを大宮駅周辺で実施します。	
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業	4,721	5 岩槻人形協同組合補助事業	4,000
消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを行います。		岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行います。	
3 公衆浴場支援事業	3,750	6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他	1,222
一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行います。		大規模小売店舗立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業		予算額	168,357
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	[財源内訳]	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	19款 財産収入	1
予算書 P. 151 <事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。		23款 諸収入	1,440
		- 一般財源	166,916
		前年度予算額	156,195
		増減	12,162
<総合振興計画実施計画事業コード>		5107、5108、5109(一部)、5110	
<主な事業>			
1 商業活性化支援事業	35,625	4 文化芸術を活用した商業振興事業	10,024
商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する事業に対し、補助を行います。		市内商業の活性化を図るため、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用したイベント等を実施します。	
2 大型イベント等と連動した商店街支援事業	63,908	5 東京2020大会フラッグ掲出事業	21,147
商店街の活性化を図るため、さいたまクリテリウムやさいたま国際マラソンを始めとする、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施します。		東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出します。	
3 スポーツチームと連携した地域経済活性化事業	5,919	6 商店街街路灯等電気料補助事業その他	31,734
地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を実施します。		商店街が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>観光団体運営補助事業</b>		予算額	375,945
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	21款 繰入金	4,000
		- 一般財源	371,945
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベント開催経費や、大宮盆栽をはじめとする本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		前年度予算額	368,875
		増減	7,070
<総合振興計画実施計画事業コード>		3408 (一部)、5213 (一部)	
<主な事業>			
<b>1 さいたま観光国際協会事業補助金</b>		322,607	
本市の観光振興事業等を担う団体である公益社団法人さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び各種観光事業を実施します。			
<b>2 未来に向けた盆栽文化の継続・発展</b>		3,720	
本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施する団体に対し、経費の一部を補助します。			
<b>3 地域のまつり等補助金</b>		49,618	
本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>さいたま市花火大会事業</b>		予算額	53,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	- 一般財源	53,000
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。			
<特記事項> 平成30年度に、政令指定都市15周年記念花火大会を実施しました。		前年度予算額	108,000
		増減	△ 55,000
<主な事業>			
<b>1 さいたま市花火大会の実施</b>		53,000	
市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助します。			
[参考] 平成30年度実績 大和田公園会場 平成30年7月30日実施 大間木公園会場 平成30年8月11日実施 岩槻文化公園会場 平成30年8月18日実施 入込客数 225,000人 (3会場合計)			

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業		予算額	92,365
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	23款 諸収入	8
<事業の目的・内容> 各種観光団体や東日本連携都市と連携しながら、市内の観光資源等を国内外に積極的にPRすることにより、本市への誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEの誘致活動を展開します。		- 一般財源	92,357
		前年度予算額	59,205
<特記事項> 東京2020大会開催を見据えた国外へのプロモーションなど、インバウンドの誘客施策に取り組みます。		増減	33,160
		<総合振興計画実施計画事業コード> 3408 (一部)、4122 (一部)、5213 (一部)、5214、5215、7301、7302	
<主な事業>			
1 東日本連携広域周遊ルート事業	24,603	4 未来に向けた盆栽文化の継続・発展	7,000
東日本地域への観光客誘致や認知度の向上に向け、東日本連携都市と協議をしながら、東京2020大会開催を見据えたプロモーションを展開します。		本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施します。	
2 インバウンド促進事業	22,860	5 観光パンフレット刷新	5,080
現地旅行博等でのプロモーション活動を実施することにより、本市の観光資源の魅力が国外に対して発信し、外国人観光客の誘致を図ります。		東京2020大会の開催を控え、国内のみならず外国人観光客にも本市の魅力が伝えることができるよう、観光パンフレットの刷新を行います。	
3 MICE推進事業	17,997	6 観光PRその他	14,825
(公社)さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図ります。また、受入環境整備を促進するため、宿泊事業者等への誘致活動を展開します。		本市の観光資源の魅力が市内外に広く発信するため、県外観光PRをはじめ、各種誘客キャンペーン等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費 (農業環境整備課)		予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	- 一般財源	3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業>			
1 災害時における農業施設等の復旧	3		
災害時において、農業被害を最小限に留めるため、農業施設等の復旧を円滑に行います。			

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	342,000
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P. 385	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		1款 使用料及び手数料	153,697
		2款 繰入金	188,295
		3款 諸収入	8
		前年度予算額	381,000
		増減	△ 39,000
<総合振興計画実施計画事業コード>		5106 (一部)	
<主な事業>			
[1款：食肉市場費]	109,118	[3款：予備費]	934
(1) 市場施設修繕 食肉の衛生管理を維持するため、レール架台塗装の更新修繕を実施します。		不測の事態に対する経費です。	
(2) 施設等保守管理委託 市場における施設設備の維持管理を委託します。		[参考]	
[2款：と畜場費]			
(1) と畜場施設修繕 と畜場の衛生管理を維持するため、灯油ボイラーの交換修繕を実施します。			
(2) 施設等保守管理委託 と畜場における施設設備の維持管理を委託します。			
食肉中央卸売市場外観			

(※ 職員人件費については、P. 608に掲載しています。)